

平成 27 年 4 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社デザインワン・ジャパン
代 表 者 名 代表取締役社長 高 畠 靖 雄
(コード番号：6048 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役コーポレートデザイン室長 原口 聡史
(TEL. 03-6421-7438)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 4 月 30 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単体】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 27 年 8 月期 (予想)		平成 27 年 8 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 8 月期 (実績)		
		構成比	対前期 増減率	構成比	構成比			
売 上 高		774	100.0	42.1	385	100.0	545	100.0
営 業 利 益		277	35.8	70.6	154	40.2	162	29.8
経 常 利 益		269	34.8	64.0	153	39.9	164	30.1
当 期 (四 半 期) 純 利 益		166	21.4	66.8	100	26.1	99	18.3
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		77 円 71 銭			50 円 23 銭		49 円 80 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 26 年 8 月期 (実績) 及び平成 27 年 8 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 27 年 8 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募による新株式発行予定数 (400,000 株) を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数 (最大 90,000 株) は考慮しておりません。

3. 平成 26 年 8 月 13 日付で普通株式 1 株につき 50 株の株式分割を、平成 27 年 3 月 7 日付で普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。上記では平成 26 年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。

以 上

【平成 27 年 8 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社を取り巻く環境につきましては、スマートデバイスの普及拡大を背景にインターネット利用が継続して増加しており、当社が関連するインターネット広告市場は高い成長が見込まれております。

このような状況下、当社の平成 27 年 8 月期の業績は、売上高 774 百万円（前期比 42.1%増）、営業利益 277 百万円（前期比 70.6%増）、経常利益 269 百万円（前期比 64.0%増）、当期純利益 166 百万円（前期比 66.8%増）となる見込みであります。

(2) 個別の前提条件

①売上高

当社の売上高は、エキテン掲載料収入及び広告料収入で構成されております。

エキテン掲載料収入は、エキテン有料掲載店舗数並びに顧客単価の見積もりにより予測しております。エキテン有料掲載店舗数は、過去の有料会員や無料会員の増加トレンドや有料会員の中途解約の状況、及び過年度の営業実績を勘案し、営業組織の強化並びに前年までの解約率を維持することで純増ペースを確保し、平成 27 年 8 月期末は平成 26 年 8 月期末（有料掲載店舗数 7,212 店）比 40%程度増加するものと見込んでおります。また、顧客単価は、通常見込まれるサービス価格にオプションプランの利用実績を勘案して見積もっております。平成 27 年 8 月期の顧客単価は、前期実績比横ばいを前提としております。

広告料収入は、PV 数を勘案して予測しておりますが、保守的に前期並みの収入を見込んでおります。

以上の結果、平成 27 年 8 月期の売上高は、前期比 42.1%増の 774 百万円を見込んでおります。

②売上原価

当社の売上原価は、エキテン運用に係る労務費、店舗情報ページの制作費・外注費及びシステム運用費等の諸経費で構成されております。有料掲載店舗数に連動する原価及び労務費を見積もり、平成 27 年 8 月期の売上原価は前期比 39.6%増の 49 百万円を見込んでおります。

③販管費

営業組織強化やサービス企画開発力強化等のための人員採用による人件費の増加、事業所の賃料や各種支払報酬等の個別費用を見積もるとともに、変動費を売上高に応じて見積もった結果、平成 27 年 8 月期の販管費は前期比 29.0%増の 447 百万円を見込んでおります。

④営業利益

以上の結果、営業利益は前期比 70.6%増の 277 百万円を見込んでおります。

⑤営業外収支

営業外収入はエキテン中途解約時に発生する違約金収入により 1 百万円、営業外費用は上場関連費用により 10 百万円を見積もっております。

⑥経常利益

以上の結果、経常利益は前期比 64.0%増の 269 百万円を見込んでおります。

⑦特別損益

特別損益につきましては、特段見込んでいる事項はございません。

⑧当期純利益

税引前当期純利益 269 百万円より法人税額等を差し引き、当期純利益は前期比 66.8%増の 166 百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月30日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 6048 URL http://www.designone.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高島 靖雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレートデザイン室長 (氏名)原口 聡史 (TEL)03(6421)7438
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第2四半期の業績(平成26年9月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	385	—	154	—	153	—	100	—
26年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第2四半期	50.23	—
26年8月期第2四半期	—	—

- 当社は平成26年8月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年8月期第2四半期の数値及び平成27年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
- 当社は、平成27年3月7日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、平成27年8月期第2四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成27年8月期第2四半期累計期間において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第2四半期	472	344	72.9
26年8月期	383	244	63.7

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 344百万円 26年8月期 244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	774	42.1	277	70.6	269	64.0	166	66.8	77.71

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成27年3月7日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 平成27年8月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（400,000株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大90,000株）は含まれておりません。

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年8月期2Q	2,000,000株	26年8月期	2,000,000株
27年8月期2Q	—株	26年8月期	—株
27年8月期2Q	2,000,000株	26年8月期2Q	—株

- （注） 1. 当社は平成26年8月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。
 2. 当社は平成26年8月13日付で株式1株につき50株の割合で、平成27年3月7日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景とする企業収益の改善、円安株高傾向により、10-12月期のGDP成長率がプラスに転じるなど、穏やかな回復基調が継続しております。一方で、ウクライナ情勢やギリシャ問題等、海外景気の下振れによりわが国経済を下押しするリスクも残っております。

当社の属するO2O市場※は、平成25年度の市場規模が約34.9兆円と推計されております(株式会社野村総合研究所「2017年度までのIT主要市場の規模とトレンドを展望」(2012年11月))。また、株式会社MM総研発表の「スマートフォン市場規模の推移・予測(2014年3月)」によれば、スマートフォンの契約数は平成26年3月末に5,700万件を超え、さらに平成31年3月には1億300万件までに増加すると予測されております。なお、O2O市場は、スマートフォンの普及及びソーシャルメディアの普及に牽引され、平成29年度には50兆円規模に達すると予測されており、「ネットとリアルとの融合」が実現するための環境は整ってきております(野村総研 前掲資料)。

また、当社が関連するインターネット広告市場においては、平成26年の広告費が1兆519億円(前年同期比112.1%)と初めて1兆円を超え(株式会社電通「2014年 日本の広告費」(2015年2月))、今後も高い成長が見込まれております。

このような経営環境のもと、当社は「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、地域情報ロコミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供して参りました。

当第2四半期累計期間においては、主力事業である地域情報ロコミサイト「エキテン」の登録店舗獲得のためのテレマーケティングをはじめとした事業運営体制の強化に加え、ネット予約管理システム「エキテンかんたん予約」及びAndroid版「エキテンアプリ」をリリースするなど、ユーザー向けサービスの改善・向上に注力して参りました。また、店舗会員がユーザーに対し、より多くの情報を発信することが出来るよう新たなオプションプランの提供を開始いたしました。これらの施策が奏功し、当第2四半期会計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は76,168店舗、有料店舗会員数は8,735店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高385,168千円となり、業務拡大に伴う人員増加により、人件費等が増加したものの、営業利益154,859千円、経常利益153,830千円、四半期純利益100,451千円となりました。

※O2O(Online to Offline)市場：インターネットを通じて消費者が店舗誘導されることで生まれる市場

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産につきましては、前事業年度末に比べ91,671千円増加し、450,384千円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加(前事業年度末比75,593千円増)、有料掲載店舗の増加及び当第2四半期会計期間から提供を開始したオプションプランが寄与したことから売上が順調に推移したことによる売掛金の増加(前事業年度末比16,298千円増)等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産につきましては、前事業年度末に比べ2,495千円減少し、22,136千円となりました。

これは主に、有形固定資産の減少(前事業年度末比1,452千円減)、投資その他の資産の減少(前事業年度末比1,043千円減)等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債につきましては、前事業年度末に比べ10,769千円減少し、121,360千円となりました。

これは主に、未払法人税等の増加(前事業年度末比1,462千円増)、未払消費税等の増加(前事業年度末比4,576千円増)がありましたが、未払金の減少(前事業年度末比16,105千円減)、未払費用の減少(前事業年度末比1,403千円減)等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債につきましては、前事業年度末に比べ506千円減少し、6,619千円とな

りました。

これは主に、長期借入金の減少（前事業年度末比107千円減）、繰延税金負債の減少（前事業年度末比420千円減）等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ100,451千円増加し、344,541千円となりました。

これは、利益剰余金の増加（前事業年度末比100,451千円増）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より75,593千円増加し、376,676千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、74,595千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益153,830千円、減価償却費1,452千円、未払消費税等の増加額4,576千円の収入要因及び、売上債権の増加額16,433千円、未払金の減少額16,105千円、法人税等の支払額53,948千円の支出要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により得られた資金は1,423千円となりました。

これは、保険積立金の解約による収入1,423千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は426千円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出426千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

（当社全体の見通し）

当社を取り巻く環境につきましては、スマートデバイスの普及拡大を背景にインターネット利用が継続して増加しており、当社が関連するインターネット広告市場は高い成長が見込まれております。

このような状況下、当社の平成27年8月期の業績は、売上高774百万円（前期比42.1%増）、営業利益277百万円（前期比70.6%増）、経常利益269百万円（前期比64.0%増）、当期純利益166百万円（前期比66.8%増）となる見込みであります。

（売上高）

当社の売上高は、エキテン掲載料収入及び広告料収入で構成されております。

エキテン掲載料収入は、エキテン有料掲載店舗数並びに顧客単価の見積もりにより予測しております。エキテン有料掲載店舗数は、過去の有料会員や無料会員の増加トレンドや有料会員の中途解約の状況、及び過年度の営業実績を勘案し、営業組織の強化並びに前年までの解約率を維持することで純増ペースを確保し、平成27年8月期末は平成26年8月期末（有料掲載店舗数7,212店）比40%程度増加するものと見込んでおります。また、顧客単価は、通常見込まれるサービス価格にオプションプランの利用実績を勘案して見積もっております。平成27年8月期の顧客単価は、前期実績比横ばいを前提としております。

広告料収入は、PV数を勘案して予測しておりますが、保守的に前期並みの収入を見込んでおります。

以上の結果、平成27年8月期の売上高は、前期比42.1%増の774百万円を見込んでおります。

（売上原価）

当社の売上原価は、エキテン運用に係る労務費、店舗情報ページの制作費・外注費及びシステム運用費等の諸経費で構成されております。有料掲載店舗数に連動する原価及び労務費を見積もり、平成27年8月期の売上原価は前期比39.6%増の49百万円を見込んでおります。

（販管費）

営業組織強化やサービス企画開発力強化等のための人員採用による人件費の増加、事業所の賃料や各種支払報酬等の個別費用を見積もるとともに、変動費を売上高に応じて見積もった結果、平成27年8月期の販管費は前期

比29.0%増の447百万円を見込んでおります。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は前期比70.6%増の277百万円を見込んでおります。

(営業外収益)

営業外収入はエキテン中途解約時に発生する違約金収入により1百万円、営業外費用は上場関連費用により10百万円を見積もっております。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は前期比64.0%増の269百万円を見込んでおります。

(特別損益)

特別損益につきましては、特段見込んでいる事項はございません。

(当期純利益)

税引前当期純利益269百万円より法人税額等を差し引き、当期純利益は前期比66.8%増の166百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,083	376,676
売掛金	46,090	62,389
その他	12,441	12,720
貸倒引当金	△903	△1,402
流動資産合計	358,713	450,384
固定資産		
有形固定資産	13,254	11,802
投資その他の資産	11,377	10,333
固定資産合計	24,632	22,136
資産合計	383,345	472,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	852	533
未払金	44,044	27,939
未払法人税等	53,948	55,410
ポイント引当金	1,587	2,053
その他	31,697	35,423
流動負債合計	132,129	121,360
固定負債		
長期借入金	107	—
資産除去債務	6,599	6,619
その他	420	—
固定負債合計	7,126	6,619
負債合計	139,256	127,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	224,089	324,541
株主資本合計	244,089	344,541
純資産合計	244,089	344,541
負債純資産合計	383,345	472,520

(2) 四半期損益計算書

第 2 四半期累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
売上高	385,168
売上原価	25,820
売上総利益	359,347
販売費及び一般管理費	204,488
営業利益	154,859
営業外収益	
受取利息	31
違約金収入	1,081
その他	46
営業外収益合計	1,159
営業外費用	
支払利息	3
株式公開費用	2,000
その他	184
営業外費用合計	2,188
経常利益	153,830
税引前四半期純利益	153,830
法人税、住民税及び事業税	55,410
法人税等調整額	△2,032
法人税等合計	53,378
四半期純利益	100,451

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	153,830
減価償却費	1,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	633
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	465
受取利息及び受取配当金	△31
支払利息	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42
前払費用の増減額 (△は増加)	707
未払金の増減額 (△は減少)	△16,105
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,403
預り金の増減額 (△は減少)	692
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,576
その他	84
小計	128,515
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△53,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	
保険積立金の解約による収入	1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,593
現金及び現金同等物の期首残高	301,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	376,676

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は平成27年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月7日付で、以下のとおり株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施いたしました。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成27年3月6日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式の分割前の発行済株式総数 200,000株

株式の分割により増加した株式数 1,800,000株

株式の分割後の発行済株式総数 2,000,000株

③ 分割の日程

効力発生日 平成27年3月7日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	50.23 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—